

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第42期（決算日：2020年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る12月10日に第42期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから小型株式市況の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは上昇しました。

運用のポイント

株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行いました。

新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行いました。

上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、16.5%(分配金再投資ベース)の上昇となり、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (5.1%) を11.4%上回りました。セクター内の個別銘柄判断の結果、情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、B A S E、H E N N G Eなどの銘柄選択がプラスに寄与しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

小型株の企業業績は減益基調ながらも改善傾向を示している企業が多くみられ、新型コロナウイルスの影響からは一旦は脱し始めているように思われます。国内、海外で感染者、重症者が再び拡大基調にあり注意が必要ですが、小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。今後の成長が期待される銘柄を発掘していきたいと考えております。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
日高 真一郎

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2018年12月10日)	16,668	0	△21.4	508.52	△14.6	95.8	—	4,887
39期(2019年6月10日)	16,440	0	△1.4	486.58	△4.3	96.7	—	4,227
40期(2019年12月10日)	17,408	1,100	12.6	542.20	11.4	98.5	—	3,672
41期(2020年6月10日)	17,724	0	1.8	493.51	△9.0	93.6	—	3,484
42期(2020年12月10日)	19,146	1,500	16.5	518.74	5.1	97.1	—	2,897

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Market インデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年6月10日	17,724	—	493.51	—	93.6	—
6月末	17,669	△0.3	472.50	△4.3	95.2	—
7月末	17,540	△1.0	448.80	△9.1	96.0	—
8月末	18,584	4.9	486.05	△1.5	96.1	—
9月末	20,333	14.7	503.76	2.1	96.0	—
10月末	19,456	9.8	484.68	△1.8	95.5	—
11月末	20,847	17.6	511.44	3.6	97.4	—
(期末)						
2020年12月10日	20,646	16.5	518.74	5.1	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

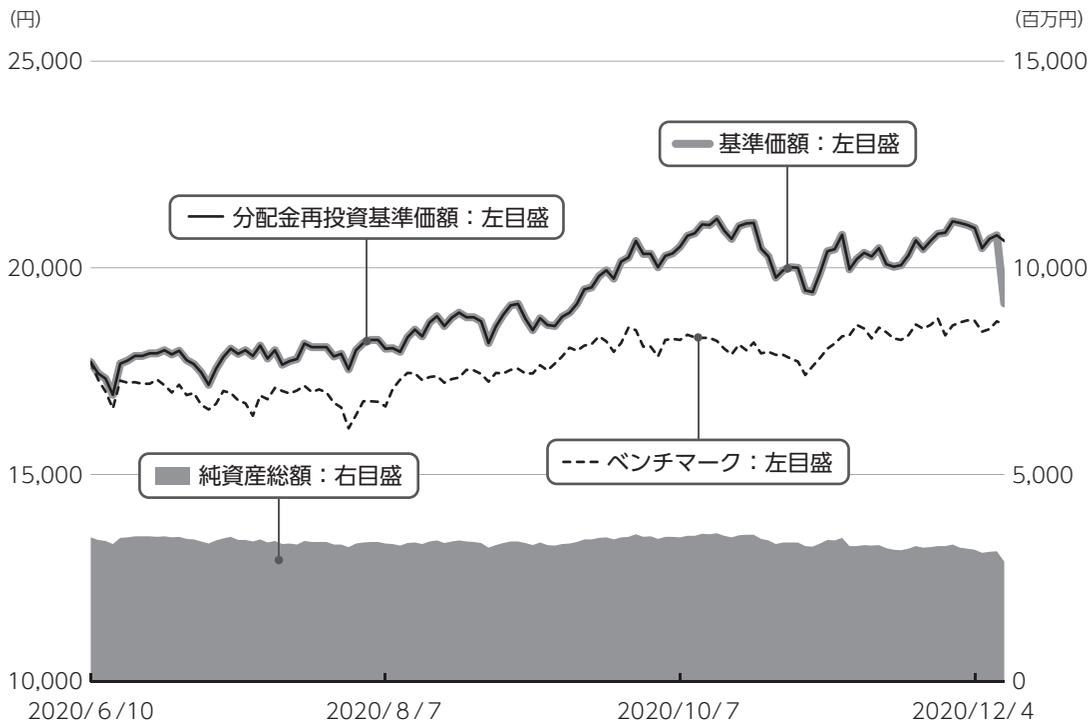
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第42期：2020年6月11日～2020年12月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第42期首	17,724円
第42期末	19,146円
既払分配金	1,500円
騰落率	16.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.1%）を11.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・BASE、ベイカレント・コンサルティング、HENNGE、マクアケ、メドピア

下位5銘柄・・・チームスピリット、ジャパンマテリアル、ラクト・ジャパン、タカラバイオ、リックソフト

第42期：2020年6月11日～2020年12月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期首から2020年7月下旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者が拡大し、経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから国内小型株式

市況は下落基調となりました。

8月上旬から期末にかけては新型コロナウイルスの新規感染者が一時的に減少したことや、新型コロナウイルスのワクチンに関する報道など経済正常化への期待から国内小型株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本・小型株・ファンド

当ファンドは日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期首、期末の比較では、eギフトサービスを展開する「ギフトィ」やクラウド型POSレジを提供する「スマレジ」など29銘柄を新規に組み入れました。一方、ECプラットフォームを手掛ける「BASE」やシステムインテグレーターの「日本ユニシス」など27銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本・小型株・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.1%）を11.4%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

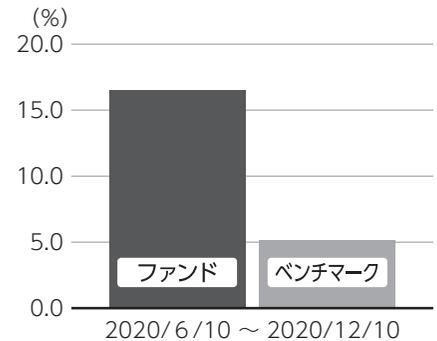
銘柄選択要因：「BASE」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ジャパンマテリアル」、「チームスピリット」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第42期 2020年6月11日～2020年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	1,500 (7.265%)
当期の収益	951
当期の収益以外	548
翌期繰越分配対象額	9,145

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本・小型株・ファンド

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の2020年7－9月期決算は減益基調ながらも4－6月期より業績の改善傾向を示した企業が多くみられました。決算発表後の株価もまた堅調なものが多かったように感じられ、新型コロナウイルスの影響からは一旦は脱し始めているように思われます。国内、海外で感染者、重症者が再び拡大基調にあり注意が必要

ですが、小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

また、小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2020年6月11日～2020年12月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	158	0.824	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(74)	(0.385)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.079	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.079)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	173	0.904	

期中の平均基準価額は、19,202円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

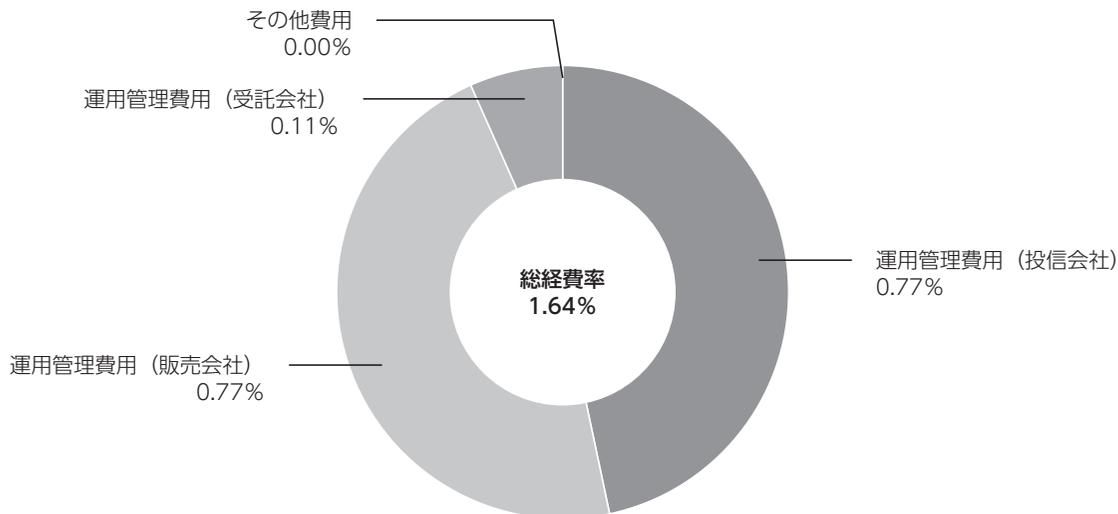
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 27,761	千円 195,461	千口 164,933	千円 1,215,142

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,028,955千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,164,453千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,039	百万円 1,100	% 27.2	百万円 4,989	百万円 1,103	% 22.1

平均保有割合 38.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,669千円
うち利害関係人への支払額 (B)	662千円
(B) / (A)	24.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	504,975	367,804	2,862,620

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2,862,620	90.7
コール・ローン等、その他	293,393	9.3
投資信託財産総額	3,156,013	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,156,013,080
コール・ローン等	36,745,443
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,862,620,431
未収入金	256,647,206
(B) 負債	258,227,255
未払収益分配金	227,030,964
未払解約金	3,262,653
未払信託報酬	27,885,335
未払利息	25
その他未払費用	48,278
(C) 純資産総額(A-B)	2,897,785,825
元本	1,513,539,766
次期繰越損益金	1,384,246,059
(D) 受益権総口数	1,513,539,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,146円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,965,779,239円
 期中追加設定元本額 64,429,344円
 期中一部解約元本額 516,668,817円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9146円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月11日～ 2020年12月10日
費用控除後の配当等収益額	11,014,239円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	132,978,571円
収益調整金額	1,398,645,551円
分配準備積立金額	68,638,662円
当ファンドの分配対象収益額	1,611,277,023円
1万口当たり収益分配対象額	10,645円
1万口当たり分配金額	1,500円
収益分配金金額	227,030,964円

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,415
受取利息	177
支払利息	△ 9,592
(B) 有価証券売買損益	458,903,796
売買益	542,925,500
売買損	△ 84,021,704
(C) 信託報酬等	△ 27,933,613
(D) 当期損益金(A+B+C)	430,960,768
(E) 前期繰越損益金	△ 218,329,296
(F) 追加信託差損益金	1,398,645,551
(配当等相当額)	(1,029,027,006)
(売買損益相当額)	(369,618,545)
(G) 計(D+E+F)	1,611,277,023
(H) 収益分配金	△ 227,030,964
次期繰越損益金(G+H)	1,384,246,059
追加信託差損益金	1,384,115,570
(配当等相当額)	(1,014,519,590)
(売買損益相当額)	(369,595,980)
分配準備積立金	130,489

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,500円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第41期》決算日2020年12月10日

[計算期間：2020年6月11日～2020年12月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第41期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8	493.51	△9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月10日	円	%		%	%	%
	66,071	—	493.51	—	97.7	—
6 月 末	65,955	△ 0.2	472.50	△ 4.3	97.1	—
7 月 末	65,569	△ 0.8	448.80	△ 9.1	98.0	—
8 月 末	69,663	5.4	486.05	△ 1.5	98.0	—
9 月 末	76,425	15.7	503.76	2.1	98.0	—
10 月 末	73,208	10.8	484.68	△ 1.8	95.7	—
11 月 末	78,601	19.0	511.44	3.6	97.5	—
(期 末) 2020年12月10日	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

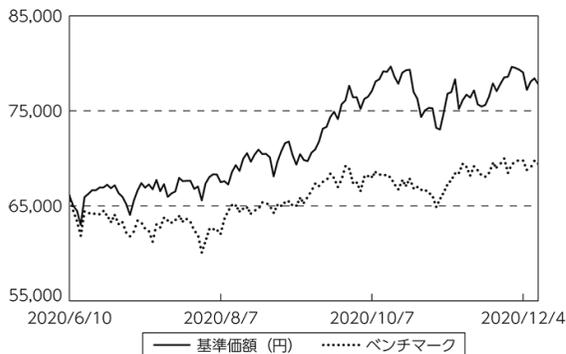
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.1%)を12.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…BASE、ベikalレント・コンサルティング、HENNGE、マクアケ、メドピア
下位5銘柄…チームスピリット、ジャパンマテリアル、ラクト・ジャパン、タカラバイオ、リックソフト

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年7月下旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者が拡大し、経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから国内小型株式市況は下落基調となりました。
- ・8月上旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者が一時的に減少したことや、新型コロナウイルスのワクチンに関する報道など経済正常化への期待から国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首、期末の比較では、eギフトサービスを展開するギフトやクラウド型POSレジを提供するスマレジなど29銘柄を新規に組み入れました。一方、ECプラットフォームを手掛けるBASEやシステムインテグレーターの日本ユニシスなど27銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.1%)を12.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「BASE」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ジャパンマテリアル」、「チームスピリット」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の2020年7～9月期決算は減益基調ながらも4～6月期より業績の改善傾向を示した企業が多くみられました。決算発表後の株価もまた堅調なものが多かったように感じられ、新型コロナウイルスの影響からは一旦は脱し始めているように思われます。国内、海外で感染者、重症者が再び拡大基調にあり注意が必要ですが、小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・また、小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 59 (59)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	59	0.081	
期中の平均基準価額は、72,092円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,884 (86)	千円 4,039,281 (-)	千株 1,940	千円 4,989,674

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,028,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,164,453千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,039	百万円 1,100	% 27.2	百万円 4,989	百万円 1,103	% 22.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,905千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,697千円
(B) / (A)	24.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	22.8	24.6	85,362
建設業 (1.5%)			
Lib Work	18.9	20	39,200
前田建設工業	110	93	85,467
熊谷組	11.2	—	—
食料品 (1.0%)			
不二製油グループ本社	24.3	15	42,360
ビックスコーポレーション	14.1	12.4	39,246
化学 (9.7%)			
日本化学工業	21.3	23.5	61,006
田岡化学工業	9.2	15	199,200
住友ベークライト	30.1	46.1	162,963
ウルトラファブリックス・ホールディングス	27	—	—
扶桑化学工業	46.5	55.8	211,203
第一工業製薬	7.8	—	—
ハーバー研究所	4.9	—	—
新日本製薬	—	12	33,984
タカラバイオ	55.1	30	87,510
クミアイ化学工業	97	49	52,920
医薬品 (5.0%)			
あすか製薬	—	11	19,833
ツムラ	24.3	—	—
JCRファーマ	5.2	19.4	48,519
そーせいグループ	45	90	145,890
カルナバイオサイエンス	48.5	37	48,840
ベプチドリーム	7.3	7.9	42,897
ミズホメディー	15.4	—	—
セルソース	—	8.6	79,034
モダリス	—	15	33,210
ゴム製品 (0.6%)			
相模ゴム工業	40.9	35.8	45,466
ガラス・土石製品 (6.3%)			
日東紡績	22.3	35	147,525

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
MARUWA	14.6	17.6	197,648
ニチアス	44.5	32.8	80,294
ニチハ	30.6	31	97,805
金属製品 (5.2%)			
トーカロ	152.2	157.7	210,844
RS Technologies	12.6	35.4	176,115
テクノフレックス	—	39	44,070
機械 (5.1%)			
タクマ	85.6	79	141,410
小田原エンジニアリング	—	13	48,490
レオン自動機	79.2	32	35,744
技研製作所	24.7	24	100,680
ローツェ	21.8	16.3	94,377
月島機械	24.3	—	—
電気機器 (5.7%)			
日東工業	51.4	36.2	72,943
エレコム	7.8	9	42,750
レーザーテック	21.7	4.5	51,390
図研	27.1	28.1	80,590
日本電子	—	7	31,325
FDK	—	81	136,323
市光工業	—	95	59,660
輸送用機器 (1.0%)			
エフ・シー・シー	—	42	83,706
精密機器 (5.9%)			
日本エム・ディ・エム	97.9	83.5	196,308
ナカニシ	34.8	—	—
東京精密	18.9	29.6	144,300
トプコン	—	94	124,268
メニコン	13.1	3.7	23,236
その他製品 (4.0%)			
ブシロード	—	28	76,720
前田工業	—	38	96,406
SHOEI	50	44.5	162,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.3%)			
丸和運輸機関	25.4	25.4	104,394
情報・通信業 (19.3%)			
NECネットエスアイ	85.5	47	80,135
アーツパークホールディングス	—	20	40,240
テクマトリックス	42.7	78.5	160,925
GMOペイメントゲートウェイ	6.7	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	8	75,200
eBASE	37.8	33	34,947
ユーザベース	—	40	139,600
ラクスル	12.1	18.2	86,632
メルカリ	39.1	24.7	111,150
チームスピリット	48.8	—	—
A m a z i a	13.5	—	—
リックソフト	21.6	—	—
スマレジ	—	33	156,255
S a n s a n	20.5	—	—
ギフトィ	—	61.9	165,396
HENNGE	54.9	5.8	39,092
BASE	49.5	—	—
マクアケ	27.3	13.9	115,231
ベース	—	21.8	142,136
JMDC	2	—	—
ビザスク	—	27.4	103,572
コマースOneホールディングス	—	11	66,770
電通国際情報サービス	18.7	13.5	90,180
デジタルガレージ	19.4	—	—
日本ユニシス	43.7	—	—
学研ホールディングス	25.2	—	—
卸売業 (2.9%)			
ラクト・ジャパン	33.9	27	79,893
シップヘルスケアホールディングス	29	11.7	62,829
日本ライフライン	71.8	62.8	101,359
小売業 (5.7%)			
ウエルシアホールディングス	11.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オイシックス・ラ・大地	65.5	—	—	
ネクステージ	—	97	131,435	
スシローグローバルホールディングス	—	27	92,070	
西松屋チェーン	—	27	39,447	
ワークマン	7.3	5	41,600	
日本瓦斯	20	30.6	167,382	
ケーズホールディングス	40.7	—	—	
その他金融業 (2.2%)				
全国保証	25.7	17.1	80,968	
アルヒ	35.8	57.7	101,609	
不動産業 (4.7%)				
いちご	193.8	323.8	105,558	
オープンハウス	6.8	22	86,130	
ティーケービー	—	32	98,080	
カチタス	43.7	31.4	99,067	
サービス業 (11.9%)				
日本M&Aセンター	22.8	13	86,190	
タケエイ	30.1	36.2	45,612	
リニカル	33.9	—	—	
バリューコマース	35.8	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	378.1	—	—	
ジャパンマテリアル	106.6	117.6	166,756	
I B J	—	145	120,785	
メドピア	35.8	6.2	39,618	
エラン	—	29	88,885	
エアトリ	—	68	91,596	
ソラスト	45.5	83.5	122,995	
ペイカレント・コンサルティング	13.4	12.4	194,060	
キュービーネットホールディングス	38.7	—	—	
建設技術研究所	—	15.5	32,736	
乃村工藝社	43.7	—	—	
船井総研ホールディングス	22.3	—	—	
合 計	株数・金額	3,508	3,539	8,309,762
	銘柄数<比率>	86	88	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,309,762	% 94.5
コール・ローン等、その他	488,286	5.5
投資信託財産総額	8,798,048	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,798,048,424 円
コール・ローン等	414,352,230
株式(評価額)	8,309,762,300
未収入金	65,968,694
未収配当金	7,965,200
(B) 負債	344,700,086
未払金	78,046,886
未払解約金	266,652,915
未払利息	285
(C) 純資産総額(A-B)	8,453,348,338
元本	1,086,133,384
次期繰越損益金	7,367,214,954
(D) 受益権総口数	1,086,133,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,830円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,224,648,228円
 期中追加設定元本額 117,124,861円
 期中一部解約元本額 255,639,705円
 また、1口当たり純資産額は、期末77,830円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	367,804,244円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	292,149,149円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	286,761,377円
国内株式セレクション(ラップ向け)	86,483,048円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	26,220,161円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	14,842,075円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	7,604,210円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,852,494円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,416,626円
合計	1,086,133,384円

○損益の状況 (2020年6月11日~2020年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	33,408,044 円
受取配当金	33,439,700
受取利息	705
その他収益金	979
支払利息	△ 33,340
(B) 有価証券売買損益	1,351,830,482
売買益	1,843,794,879
売買損	△ 491,964,397
(C) 当期損益金(A+B)	1,385,238,526
(D) 前期繰越損益金	6,866,682,999
(E) 追加信託差損益金	738,491,365
(F) 解約差損益金	△1,623,197,936
(G) 計(C+D+E+F)	7,367,214,954
次期繰越損益金(G)	7,367,214,954

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。